



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 桑山 司

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日

配当支払開始予定日

平成28年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,540	4.1	730	10.9	729	11.2	435	14.2
27年2月期	9,168	8.1	658	△6.3	655	△7.3	381	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	115.90	—	14.9	14.8	7.7
27年2月期	101.48	—	14.6	14.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,132	3,083	60.1	821.29
27年2月期	4,695	2,753	58.7	733.44

(参考) 自己資本 28年2月期 3,083百万円 27年2月期 2,753百万円

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	757	△422	△203	1,775
27年2月期	964	△346	△277	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	84.00	84.00	105	27.6	4.0
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	112	25.9	3.9
29年2月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,190	9.8	410	7.9	410	8.3	260	12.7	69.25
通期	10,510	10.2	810	10.9	800	9.7	510	17.2	135.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	3,755,100 株	27年2月期	3,755,100 株
② 期末自己株式数	28年2月期	685 株	27年2月期	513 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	3,754,503 株	27年2月期	3,754,710 株

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の景気対策等を背景に企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みや中国をはじめとする海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇が依然継続する中、業種・業態を越えた顧客獲得競争は一層激しさを増すなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、昨年度より、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築を目指し「中期経営計画(2014年～2016年)」の実現に努めてまいりました。その2年目となる当事業年度におきましては、経営方針を「人」と定め、個々のスキルアップを推進しそれらを結集することで大きな力を生み出すことにより「人財の獲得」「既存店の改装・改修の実施」「メニュー価値創造」を骨子とした施策を展開しております。

各施策の進捗といたしまして、「人財の獲得」につきましては、厳しい採用環境に対応するため当事業年度より採用と教育に特化した「採用教育課」を新設するとともに、クルー(アルバイト)時給を見直すことにより、概ね人員は充足しております。「既存店の改装・改修の実施」につきましては、経年7～9年の店舗を対象に計画通りに実施し、「メニュー価値創造」につきましては、当社の販売力を活かしキャンペーン商品等を積極的におすすめ販売し成果を上げることにより、メーカー様から一層のご協力を賜ることで低価格・高品質なPB商品の開発・提供を実現することができました。また、昨今の食の品質に対する消費者の関心の高まりを受け、お客様に揺るぎない安全・安心をお届けするため、食品取扱施設の自主的な衛生管理を評価する「東京都食品衛生自主管理認証制度『本部認証』」を取得いたしました。

当事業年度におきましては、本部での集合研修によるクルー教育や衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカード入会促進及びラグビー・ハロウィーン等のイベントが奏功し、サッカーイベントの多大な影響により好業績をあげた前年に対し、既存店売上高100.8%、客数101.7%を達成いたしました。

店舗につきましては、HUBブランド8店舗(梅田茶屋町アプローズ店、新横浜店、渋谷道玄坂店、名駅四丁目店、中野南口店、津田沼店、新橋銀座口店、高田馬場駅西店)を出店し、当事業年度末現在における店舗数は92店舗(休業中店舗除く)となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,540百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は730百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益は729百万円(前年同期比11.2%増)、当期純利益は435百万円(前年同期比14.2%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、緩やかな景気回復の兆しが見込まれるものの、人件費や原材料費等の主要コストは高止まりし、物価上昇等を背景に消費者の生活防衛意識が一層高まりを増すことが予想され、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は平成28年2月16日、昨今の経営環境の変化を踏まえ前中期経営計画の最終年度を残し、新たに「中期経営計画(2016年～2018年)」を策定いたしました。その初年度となる次期におきましては、「従業員が輝ける仕組み創りへの挑戦」を経営方針に定め、業界最高水準の処遇実現に向けた施策を軸に「100店舗体制を武器としたリーディングカンパニーとしての地位確立」を目指した取り組みを推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高10,510百万円、営業利益810百万円、経常利益800百万円、当期純利益510百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて437百万円増加し、5,132百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて166百万円増加し、2,182百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて271百万円増加し、2,950百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて107百万円増加し、2,049百万円となりました。これは主に長期未払金が減少したものの、未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて329百万円増加し、3,083百万円となりました。これは配当金の支払により105百万円減少したものの、当期純利益435百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて131百万円増加し、1,775百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、757百万円(前年同期比207百万円の減少)となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が717百万円となった一方で、未払金の減少が101百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、422百万円(前年同期比76百万円の増加)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が353百万円、差入保証金の差入による支出が42百万円及び長期前払費用の取得による支出が28百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、203百万円(前年同期比74百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が128百万円、割賦債務の返済による支出が103百万円及び配当金の支払額が105百万円となった一方で、長期借入れによる収入が180百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	54.6	57.6	58.7	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	123.9	147.6	139.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.0	57.6	46.5	67.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.8	108.0	136.5	111.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当(配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下)を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり30円(普通配当30円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり32円(普通配当32円)と予想してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年5月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は下記のとおりであります。

①「正直な経営」

「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする

常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う

②「着実な経営」

業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす

③「常に変革する経営」

「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す

④「従業員重視の経営」

経営理念を実現する主役である従業員を大切にす

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、毎年既存店舗数の10%程度を目安として新規出店を継続してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を達成、維持できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客層の拡大

1980年の創業以来、20-30代のサラリーマン・OL等を主要ターゲットとしたHUB業態を出店してまいりましたが、今後の少子高齢化への対応も含めて、違いのわかる大人の世代をターゲットとした82(エイティトゥ)業態も出店してまいります。

②出店エリアの拡大

当面は、首都圏・関西・中部・東北を中心に出店してまいります。その他地方の政令指定都市への出店も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

①メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格(500円以下)メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

②新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げドミナント展開を行ってまいります。

③人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用(アルバイト社員登用制度)により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとって、より働きやすい職場環境の実現に向けて整備してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,048	1,775,250
売掛金	21,772	26,228
原材料及び貯蔵品	53,091	59,355
前払費用	108,766	121,068
繰延税金資産	91,953	123,581
未収入金	50,988	40,351
その他	45,895	36,683
流動資産合計	2,016,517	2,182,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,861,972	3,208,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,522,978	△1,682,720
建物(純額)	1,338,994	1,525,577
工具、器具及び備品	460,819	535,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,261	△405,588
工具、器具及び備品(純額)	102,558	130,374
リース資産	228,282	249,010
減価償却累計額	△110,703	△116,407
リース資産(純額)	117,579	132,603
建設仮勘定	8,010	11,929
有形固定資産合計	1,567,141	1,800,484
無形固定資産		
ソフトウェア	34,962	26,325
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	36,521	27,884
投資その他の資産		
出資金	50	60
長期貸付金	8,868	-
長期前払費用	58,492	58,707
繰延税金資産	62,896	84,514
差入保証金	944,756	978,723
投資その他の資産合計	1,075,063	1,122,005
固定資産合計	2,678,726	2,950,374
資産合計	4,695,244	5,132,895

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,538	215,279
1年内返済予定の長期借入金	122,000	111,500
リース債務	40,323	46,235
未払金	275,667	346,099
未払費用	269,764	311,055
未払法人税等	156,500	233,500
未払消費税等	148,855	63,493
賞与引当金	144,064	142,995
その他	10,693	10,014
流動負債合計	1,375,407	1,480,173
固定負債		
長期借入金	200,500	263,000
リース債務	80,066	89,770
長期未払金	144,600	62,943
資産除去債務	140,893	153,545
固定負債合計	566,059	569,259
負債合計	1,941,467	2,049,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,919,219	2,249,245
利益剰余金合計	1,927,381	2,257,407
自己株式	△791	△1,132
株主資本合計	2,753,776	3,083,462
純資産合計	2,753,776	3,083,462
負債純資産合計	4,695,244	5,132,895

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,168,280	9,540,260
売上原価		
原材料期首たな卸高	45,034	42,436
当期原材料仕入高	2,637,674	2,659,808
合計	2,682,708	2,702,244
他勘定振替高	※1 120,109	※1 118,576
原材料期末たな卸高	42,436	49,018
売上原価合計	2,520,162	2,534,648
売上総利益	6,648,117	7,005,611
その他の営業収入	45,221	52,185
営業総利益	6,693,339	7,057,797
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※1 279,757	※1 259,259
消耗品費	143,261	162,150
役員報酬	55,950	58,560
給与手当	2,434,061	2,596,659
賞与引当金繰入額	144,064	142,995
法定福利費	238,795	264,167
福利厚生費	※1 146,590	170,228
水道光熱費	346,802	346,092
地代家賃	1,091,365	1,164,121
減価償却費	342,076	342,705
その他	※1 811,686	※1 820,142
販売費及び一般管理費合計	6,034,411	6,327,082
営業利益	658,927	730,714
営業外収益		
受取利息	467	452
雑収入	3,188	4,802
営業外収益合計	3,656	5,255
営業外費用		
支払利息	7,021	6,891
営業外費用合計	7,021	6,891
経常利益	655,563	729,077

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
受取補償金	5,385	-
特別利益合計	5,385	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,807	※2 11,319
減損損失	※3 16,588	※3 -
特別損失合計	21,395	11,319
税引前当期純利益	639,552	717,757
法人税、住民税及び事業税	264,119	335,849
法人税等調整額	△5,608	△53,245
法人税等合計	258,510	282,603
当期純利益	381,042	435,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,643,312	1,651,474	△391	2,478,269	2,478,269
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△105,135	△105,135	—	△105,135	△105,135
当期純利益	—	—	—	—	381,042	381,042	—	381,042	381,042
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△400	△400	△400
当期変動額合計	—	—	—	—	275,906	275,906	△400	275,506	275,506
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	△791	2,753,776	2,753,776

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	△791	2,753,776	2,753,776
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△105,128	△105,128	—	△105,128	△105,128
当期純利益	—	—	—	—	435,154	435,154	—	435,154	435,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△340	△340	△340
当期変動額合計	—	—	—	—	330,025	330,025	△340	329,685	329,685
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,249,245	2,257,407	△1,132	3,083,462	3,083,462

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	639,552	717,757
減価償却費	342,076	342,705
固定資産除却損	4,807	11,319
減損損失	16,588	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,443	△1,068
受取利息	△467	△452
支払利息	7,021	6,891
売上債権の増減額(△は増加)	4,323	△4,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,141	△6,264
仕入債務の増減額(△は減少)	17,335	7,740
未払金の増減額(△は減少)	129,797	△101,418
その他	34,292	76,099
小計	1,216,912	1,048,854
利息の受取額	467	452
利息の支払額	△6,980	△6,803
法人税等の支払額	△246,083	△285,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,316	757,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,109	△353,311
無形固定資産の取得による支出	△16,645	△11,966
差入保証金の回収による収入	48,807	11,400
差入保証金の差入による支出	△52,663	△42,167
長期前払費用の取得による支出	△20,081	△28,909
長期貸付金の回収による収入	2,580	2,365
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,111	△422,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△117,000	△128,000
リース債務の返済による支出	△44,640	△46,321
割賦債務の返済による支出	△130,619	△103,663
自己株式の取得による支出	△400	△340
配当金の支払額	△105,135	△105,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,796	△203,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,408	131,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,640	1,644,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,644,048	※1 1,775,250

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	113,401千円	113,122千円
(その他)への振替	6,707千円	5,454千円
計	120,109千円	118,576千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	4,009千円	9,709千円
工具、器具及び備品	546千円	586千円
その他	250千円	1,023千円
計	4,807千円	11,319千円

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗設備	東京都 (3店)	建物	14,724
		その他	1,863
		合計	16,588

当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みが無いため減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	一株	一株	1,251,700株
自己株式				
普通株式	85株	86株	一株	171株

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取による増加 86株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	105,135千円	84円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,128千円	84円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	2,503,400株	一株	3,755,100株
自己株式				
普通株式	171株	514株	一株	685株

(変動事由の概要)

新株式の発行

株式分割による増加 2,503,400株

自己株式

株式分割による増加 342株

単元未満株式の買取による増加 172株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	105,128千円	84円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,653千円	30円	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	1,644,048千円	1,775,250千円
現金及び現金同等物	1,644,048千円	1,775,250千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	733.44円	821.29円
1株当たり当期純利益	101.48円	115.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,753,776	3,083,462
普通株式に係る純資産額(千円)	2,753,776	3,083,462
普通株式の発行済株式数(株)	3,755,100	3,755,100
普通株式の自己株式数(株)	513	685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,754,587	3,754,415

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	381,042	435,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,042	435,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,754,710	3,754,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。